

四 半 期 報 告 書

(第47期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第47期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 6 |
| 1 株式等の状況 | 6 |
| 2 役員等の状況 | 7 |
| 第4 経理の状況 | 8 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 9 |
| 2 その他 | 17 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 18 |

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日) |
| 【会社名】 | キャノンマーケティングジャパン株式会社 |
| 【英訳名】 | Canon Marketing Japan Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川崎 正己 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目16番6号 |
| 【電話番号】 | (03)6719-9111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目16番6号 |
| 【電話番号】 | (03)6719-9072 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第47期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 |
|--|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日 | 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日 | 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 150,210 | 182,697 | 657,215 |
| 経常利益 (百万円) | 536 | 9,369 | 18,210 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円) | △35 | 5,707 | 10,167 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 606 | 5,636 | 11,452 |
| 純資産額 (百万円) | 252,820 | 261,140 | 257,075 |
| 総資産額 (百万円) | 441,433 | 478,159 | 467,076 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) 金額 (円) | △0.26 | 44.01 | 76.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 57.2 | 54.6 | 55.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,607 | 15,789 | 28,780 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △5,584 | △3,298 | △25,757 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △2,077 | △1,699 | △9,105 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 98,991 | 112,973 | 102,182 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第1四半期連結累計期間及び第46期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、個人消費や企業の設備投資の着実な改善に加え、一部商品における消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、積極的な拡販策やさまざまなソリューション提案等に取り組んだ結果、各セグメントとも増収を達成し、売上高は1,826億97百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

利益面につきましても、増収効果や収益性の高い製品や消耗品が好調に推移したことにより、営業利益は92億31百万円（前年同期は4億3百万円）、経常利益は93億69百万円（前年同期は5億36百万円）、四半期純利益は、57億7百万円（前年同期は35百万円の四半期純損失）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の改善により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて中高速モノクロ機の新製品「4200」シリーズを投入しラインアップを拡充するとともに、大手から中小まで新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ製の高速カット紙やワイドフォーマットの業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は業界水準を上回る伸びを達成し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要や、消費税増税前の駆け込み需要もあり、出荷台数は前年同期を上回りました。当社グループは、市場と同様の要因に加え、帳票出力等の特定業務用途の案件拡大により、本体及びトナーカートリッジとも売上は前年同期を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター市場向けを中心に順調に出荷台数を伸ばすとともに、インクカートリッジも順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

MFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、企業活動の活発化と市場稼働台数の増加によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は前年同期を若干上回りました。また、ドキュメントソリューションでは、レポート等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションについても通常のビジネスに加え、消費税増税に対応した基幹業務のソリューションや、「Windows XP」サポート終了を契機としたビジネスPC本体の販売やそれに伴うソリューションが好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器株式会社は、POP（店頭広告）プリンターが好調に推移したものの、プロダクションプリンターで主力製品が新製品の立ち上げ時期に当たったこともあり、売上は前年同期を若干下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は922億15百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は45億49百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、金融機関等を中心としたIT投資が増加傾向にあるとともに、「Windows XP」サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要がピークを迎えたこと等により、順調に拡大しました。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第1四半期は、証券や銀行といった金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加するとともに、大病院向けの病院情報システム構築案件等が増加し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第1四半期は、サーバー等のハードウェア販売に加え、ネットワークの導入を含めたシステム構築案件が増加しました。また、大学等の文教向け大型案件の獲得やデータセンター案件の増加等もあり、当事業の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、自動車等の外販向け案件が堅調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、「Windows XP」のサポート終了に伴う需要や消費税増税前の駆け込み需要もあり、ビジネスPCが大幅に増加しました。また、セキュリティソフト「ESET（イーセット）」の販売やエンジニアリングプロダクト等のプロダクトソリューションが好調に推移し、当事業の売上は前年同期を大幅に上回りました。

なお、当社は「Beyond JAPAN」の指針を掲げ、海外におけるビジネスを拡大しておりますが、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co.,Ltd.の売上が、当第1四半期より計上されています。

これらの結果、当セグメントの売上高は438億7百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は12億20百万円（前年同期は82百万円）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えの根強いニーズに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、出荷台数は前年同期を大幅に上回りました。当社は、「ゴールドラッシュ・スプリング・キャンペーン」等の積極的な販促策を実施し、ミドルクラスで高いシェアを誇る「EOS 70D」やフルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」、「EOS 6D」が好調に推移しました。また、エントリークラスでは最新モデル「EOS Kiss X7」や「EOS Kiss X7i」をはじめとする「EOS Kiss」シリーズが好調に推移し、シェアNo.1を継続しました。また、「Lレンズ」をはじめとする交換レンズも好調に推移しました。このように、消費税増税前の旺盛な需要を業界水準以上に取り込むことに成功した結果、本体及び交換レンズともに過去最高の出荷台数となり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、プレミアムカテゴリーで、「PowerShot S120」を拡販するとともに、3月発売の「PowerShot G1 X Mark II」が高単価ながら高い商品力と新製品発売キャンペーンにより、好調に推移しました。また、高倍率ズームカテゴリーでは、「PowerShot SX」シリーズがラインアップ強化等により、市場を大きく上回る伸びを達成しました。さらに、低価格ゾーンでも、「IXY」シリーズを中心に安定的なシェアを獲得した結果、効果的なモデルミックスのもとでシェアNo.1を維持し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、消費税増税前の駆け込み需要に加え、「Windows XP」のサポート終了に伴うPC買い替えに連動した需要が高まり、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、市場の需要の高まりに加え、「ゴールドラッシュ・スプリング・キャンペーン」等の積極的な拡販策により、主力の「PIXUS MG7130」がモデル別シェアNo.1を獲得する等、好調に推移しました。これらの結果、シェアNo.1を獲得し、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、インクカートリッジも、本体販売の増加と消費税増税前の駆け込み需要もあり、前年同期を上回りました。

(業務用映像機器)

業務用ビデオカメラや1月発売の業務用4Kディスプレイが好調に推移するとともに、「CINEMA EOS SYSTEM」の大判カメラの需要が安定的に推移しました。また、HD（高品位）機材の更新需要に対して積極的に取り組みましたが、放送用TVレンズの大型案件が更新サイクルの影響により減少したこと等により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は479億85百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は32億7百万円（前年同期は9億68百万円のセグメント損失）となりました。

産業・医療

産業機器は、検査計測機器の販売や半導体製造関連機器の保守サービス等が好調に推移する等、回復の兆しが現れ、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療は、医療イメージング分野で「CXDI-401G COMPACT」等のデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）の出荷台数は前年同期を大幅に上回りました。また、ヘルスケア分野も滅菌器や全自動分包機が好調に推移したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要により、消耗品等が売上を伸ばしました。これらの結果、医療全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は93億12百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益は1億43百万円（前年同期は3億84百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107億90百万円増加して、1,129億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は157億89百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益92億58百万円、減価償却費42億9百万円、売上債権の減少30億79百万円、仕入債務の増加61億28百万円による資金の増加と、法人税等の支払28億42百万円、たな卸資産の増加55億92百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は32億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億38百万円、無形固定資産の取得による支出6億51百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は16億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払15億57百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億31百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 299,500,000 |
| 計 | 299,500,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 151,079,972 | 151,079,972 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 151,079,972 | 151,079,972 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 | — | 151,079,972 | — | 73,303 | — | 85,198 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------------|-----------|-----------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 21,400,000 | — | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 129,382,100 | 1,293,821 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 297,872 | — | — |
| 発行済株式総数 | 151,079,972 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,293,821 | — |

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に4,500株（議決権45個）、
「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------------------|
| （自己保有株式） キャノンマーケティング ジャパン(株) | 東京都港区港南 2-16-6 | 21,400,000 | — | 21,400,000 | 14.16 |
| 計 | — | 21,400,000 | — | 21,400,000 | 14.16 |

(注) 当第1四半期会計期間末日（平成26年3月31日）現在の自己株式は21,400,944株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,082 | 18,573 |
| 受取手形及び売掛金 | 132,696 | 129,624 |
| 有価証券 | 82,200 | 94,400 |
| 商品及び製品 | 26,841 | 32,449 |
| 仕掛品 | 578 | 469 |
| 原材料及び貯蔵品 | 814 | 840 |
| 繰延税金資産 | 5,088 | 5,107 |
| 短期貸付金 | 50,000 | 50,000 |
| その他 | 6,823 | 7,150 |
| 貸倒引当金 | △188 | △185 |
| 流動資産合計 | 324,938 | 338,430 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 49,126 | 48,584 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9 | 8 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,510 | 4,686 |
| レンタル資産（純額） | 9,340 | 8,568 |
| 土地 | 36,012 | 36,012 |
| リース資産（純額） | 685 | 617 |
| 有形固定資産合計 | 99,684 | 98,478 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 447 | 411 |
| ソフトウェア | 12,006 | 11,069 |
| リース資産 | 93 | 77 |
| 施設利用権 | 316 | 316 |
| その他 | 29 | 27 |
| 無形固定資産合計 | 12,894 | 11,902 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,303 | 5,240 |
| 長期貸付金 | 11 | 11 |
| 繰延税金資産 | 16,084 | 16,096 |
| 差入保証金 | 5,571 | 5,511 |
| その他 | 2,981 | 2,872 |
| 貸倒引当金 | △393 | △383 |
| 投資その他の資産合計 | 29,559 | 29,349 |
| 固定資産合計 | 142,137 | 139,729 |
| 資産合計 | 467,076 | 478,159 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 108,498 | 114,627 |
| リース債務 | 446 | 436 |
| 未払費用 | 24,976 | 21,787 |
| 未払法人税等 | 2,996 | 3,503 |
| 未払消費税等 | 2,965 | 2,128 |
| 賞与引当金 | 3,506 | 12,788 |
| 役員賞与引当金 | 65 | 13 |
| 製品保証引当金 | 654 | 704 |
| 受注損失引当金 | 84 | 94 |
| その他 | 20,719 | 16,242 |
| 流動負債合計 | 164,914 | 172,327 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 73 | 62 |
| リース債務 | 454 | 365 |
| 繰延税金負債 | 579 | 574 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 31 | 31 |
| 退職給付引当金 | 38,233 | 38,015 |
| 永年勤続慰労引当金 | 933 | 989 |
| その他 | 4,780 | 4,652 |
| 固定負債合計 | 45,086 | 44,691 |
| 負債合計 | 210,000 | 217,018 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 73,303 | 73,303 |
| 資本剰余金 | 82,819 | 82,819 |
| 利益剰余金 | 131,331 | 135,483 |
| 自己株式 | △31,896 | △31,898 |
| 株主資本合計 | 255,557 | 259,708 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,138 | 1,092 |
| 為替換算調整勘定 | 98 | 67 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,236 | 1,159 |
| 少数株主持分 | 281 | 272 |
| 純資産合計 | 257,075 | 261,140 |
| 負債純資産合計 | 467,076 | 478,159 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 150,210 | 182,697 |
| 売上原価 | 100,135 | 121,651 |
| 売上総利益 | 50,075 | 61,046 |
| 販売費及び一般管理費 | 49,671 | 51,814 |
| 営業利益 | 403 | 9,231 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 64 |
| 受取配当金 | 13 | 14 |
| その他 | 189 | 155 |
| 営業外収益合計 | 271 | 234 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 9 |
| 持分法による投資損失 | — | 3 |
| 為替差損 | 69 | — |
| その他 | 61 | 82 |
| 営業外費用合計 | 139 | 96 |
| 経常利益 | 536 | 9,369 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 54 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 56 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 104 | 31 |
| 事務所移転費用 | 4 | — |
| その他 | 21 | 81 |
| 特別損失合計 | 130 | 113 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 462 | 9,258 |
| 法人税等 | 490 | 3,546 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △28 | 5,712 |
| 少数株主利益 | 6 | 4 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △35 | 5,707 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △28 | 5,712 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 569 | △46 |
| 為替換算調整勘定 | 65 | △29 |
| その他の包括利益合計 | 635 | △76 |
| 四半期包括利益 | 606 | 5,636 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 594 | 5,630 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 12 | 5 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 462 | 9,258 |
| 減価償却費 | 4,265 | 4,209 |
| のれん償却額 | 11 | 34 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △75 | △12 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △146 | △199 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △1,046 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 7,620 | 9,282 |
| 受取利息及び受取配当金 | △82 | △79 |
| 支払利息 | 8 | 9 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 85 | 26 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 13,738 | 3,079 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,600 | △5,592 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △13,124 | 6,128 |
| その他 | △5,683 | △7,584 |
| 小計 | 3,433 | 18,562 |
| 利息及び配当金の受取額 | 83 | 78 |
| 利息の支払額 | △8 | △9 |
| 法人税等の支払額 | △5,115 | △2,842 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,607 | 15,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 10 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,115 | △1,838 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △681 | △651 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △85 | △32 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 351 | 1 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | — | 100 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △939 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 1 | 0 |
| その他 | △64 | 61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,584 | △3,298 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △203 | △123 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 配当金の支払額 | △1,863 | △1,557 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △9 | △12 |
| その他 | 0 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,077 | △1,699 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,268 | 10,790 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 108,259 | 102,182 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 98,991 | ※ 112,973 |

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上していましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上原価に含めていた798百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) | 53百万円 | 従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) | 51百万円 |
| 取引先2社 (リース代金支払の債務保証) | 38 | 取引先2社 (リース代金支払の債務保証) | 29 |
| 計 | 91 | 計 | 81 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|-------------|---|---|
| 現金及び預金 | 21,238百万円 | 18,573百万円 |
| 定期預金(3ヵ月超) | △147 | — |
| 有価証券(3ヶ月以内) | 77,900 | 94,400 |
| 現金及び現金同等物 | 98,991 | 112,973 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,863 | 14 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月28日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,556 | 12 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2 |
|-------------------------|-----------------|---------------|-----------------------|-----------|--------------|---------|--------|------------------------------------|
| | ビジネス ソリューション | ITソリュ ーション | イメー ジ ングシ テム | 産業・ 医療 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 82,278 | 26,736 | 34,560 | 6,618 | 16 | 150,210 | — | 150,210 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 7,194 | — | — | — | 7,194 | △7,194 | — |
| 計 | 82,278 | 33,931 | 34,560 | 6,618 | 16 | 157,405 | △7,194 | 150,210 |
| セグメント利益又はセグ メント損失(△) | 1,578 | 82 | △968 | △384 | 95 | 403 | — | 403 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|---------------|-----------------------|--------------------|--------------|---------|---------|------------------------------------|
| | ビジネス ソリューション | ITソリュ ーション | イメー ジ ングシ テム | 産業・ 医療 (注) 3 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 92,215 | 33,171 | 47,985 | 9,312 | 13 | 182,697 | — | 182,697 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 10,636 | — | — | — | 10,636 | △10,636 | — |
| 計 | 92,215 | 43,807 | 47,985 | 9,312 | 13 | 193,333 | △10,636 | 182,697 |
| セグメント利益 | 4,549 | 1,220 | 3,207 | 143 | 110 | 9,231 | — | 9,231 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△) | △0円26銭 | 44円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円) | △35 | 5,707 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(百万円) | △35 | 5,707 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 133,086 | 129,679 |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年5月14日 |
| 【会社名】 | キャノンマーケティングジャパン株式会社 |
| 【英訳名】 | Canon Marketing Japan Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川崎 正己 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目16番6号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第47期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。